

計算書類に対する注記（社会福祉法人 光輝会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法

無形固定資産 : 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 : 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。

ただし、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構に対する要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

また、財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会に対する要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の作成する計算書類（第1号の第1様式、第2号の第1様式、第3号の第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の第2様式、第2号の第2様式、第3号の第2様式）は、事業区分が社会福祉事業区分のみであるので、作成を省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳書（第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分内訳書（第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式）

当法人では公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分内訳書（第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式）

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点が作成する計算書類等（第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式）

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

隆光学園拠点【社会福祉事業】

- ・ 法人本部
- ・ 障害者支援施設隆光学園
- ・ 短期入所
- ・ 隆光学園附属診療所
- ・ 隆光学園輝きステーション生活介護
- ・ 隆光学園らいふさぼーと
- ・ 隆光学園相談支援
- ・ 寝屋川市障害者就業生活支援センター
- ・ 日中一時支援
- ・ ディサービスまごころ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	277,647,428			277,647,428
建物(附属設備含む)	326,483,614	24,442,000	21,236,448	329,689,166
合計	604,131,042	24,442,000	21,236,448	607,336,594

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	47,407,375 円
建物	6,944,573 円
計	54,351,948 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	71,200,000 円
計	71,200,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	277,647,428		277,647,428
建物(基本財産)	915,921,421	586,232,255	329,689,166
建物	199,579,241	141,071,057	58,508,184
構築物	4,360,020	3,860,698	499,322
車両運搬具	33,744,170	21,326,956	12,417,214
器具備品	158,797,245	143,576,718	15,220,527
有形リース資産	11,612,160	9,672,480	1,939,680
合計	1,601,661,685	905,740,164	695,921,521

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	116,372,496		116,372,496
合計	116,372,496		116,372,496

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。